

# 不動産売買契約書

印紙税法第3条により印紙金 円を直ちに貼付のこと

売主

と買主

は、下記表示物件（以下「本物件」という。）に関し、双方合意のうえ、次のとおり売買契約を締結する。

(物件の表示)

土地

下記5点が記載されていることを確認のうえ  
該当ページをすべてご提出ください。

所	積	(持分)	
①	宅地建物取引士(または宅地建物取引主任者)の氏名・印 令和4年5月18日以降に交付された書類では 記名または署名を確認(押印の確認は省略可能)	. m <sup>2</sup> . m <sup>2</sup>	
②	所在地 建物の構造	. m <sup>2</sup> . m <sup>2</sup>	
③	建築年月(建築年割引が適用となる場合) 新築の文言(建築年割引が適用となる場合)	. m <sup>2</sup> . m <sup>2</sup>	
④	上記記載がない場合は、「登記簿・全部事項証明書」等、 別の確認資料をご提出ください。	. m <sup>2</sup> . m <sup>2</sup>	
その他	実測	. m <sup>2</sup> . m <sup>2</sup>	
以上	筆	地積 登記記録 合計 地積 実測 合計	. m <sup>2</sup> . m <sup>2</sup>
権利の種類	所有権・地上権・賃借権・その他( )	借地面積	m <sup>2</sup>
備考			

建 物

所 在	家屋番号
種 類	構 造
床面積 (登記記録・実測)	1階 m <sup>2</sup> 2階 m <sup>2</sup> 3階 m <sup>2</sup> その他 合計 m <sup>2</sup>
建築時期	昭和・平成 年 月 新築 (増・改築 昭和・平成 年 月頃)
住居表示	
備考	建築年月が昭和56年 6月1日以降であることを確認

建物の所在地が保  
険の対象と一致し  
ていることを確認

新築であることを確認。  
なお、建設、建築、竣  
工、完成、着工等の記載  
でも確認資料とすること  
ができる。

建 物

所 在	家屋番号
種 類	構 造
床面積 (登記記録・実測)	1階 m <sup>2</sup> 2階 m <sup>2</sup> 3階 m <sup>2</sup> その他 合計 m <sup>2</sup>
建築時期	昭和・平成 年 月 新築 (増・改築 昭和・平成 年 月頃)
住居表示	
備考	

この契約成立の証として、この契約書正本 通を作成し、署名または記名押印のうえ売主・買主は各巻通を保管する。

年 月 日

売 主  
住 所

氏 名

印

買 主  
住 所

氏 名

印

宅地建物取引業者 (媒介業者)

免許証番号 大臣・京都府知事 ( ) 第 号

事務所所在地

商号又は名称

代表者氏名

宅地建物取引主任者

登録番号

氏 名

知事・第

宅地建物取引士(または  
宅地建物取引主任者)の  
記名・押印( )または署  
名を確認  
令和4年5月18日以  
降に交付された書類では  
記名または署名を確認(押  
印の確認は省略可能)

印

印

宅地建物取引業者 (媒介業者)

免許証番号 大臣・京都府知事 ( ) 第 号

事務所所在地

商号又は名称

代表者氏名

宅地建物取引主任者

登録番号

氏 名

知事・第

号

印

印